

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和 6年 5月 2日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
大阪府吹田市江の木町1番24号
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
小林金属株式会社
代表取締役 小林 純
第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	小林金属株式会社 代表取締役 小林 純
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	大阪府吹田市江の木町1番24号

1 事業所の概要

事業所の名称	小林金属株式会社 守山工場						
事業所の所在地	滋賀県守山市洲本町1124番地						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	3	5	3	※ 産業分類・細分類名称を記載 アルミニウム・同合金ダイカスト製造業	
事業の概要	アルミニウム・亜鉛合金のダイカスト製品製造						
従業員の数	29		人		操業時間		11 時間／日
該当する事業者 の要件	☐ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500㌔リットル以上の事業所を県内に有する事業者						
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者						
	☒ 任意提出事業者						
主要な設備	ボイラ	台		熱源設備	台		照明設備 1 台
	コンプレッサ	台		空気調和設備	台		その他

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和3 年度	報告対象年度	令和5 年度
	終了年度	令和5 年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

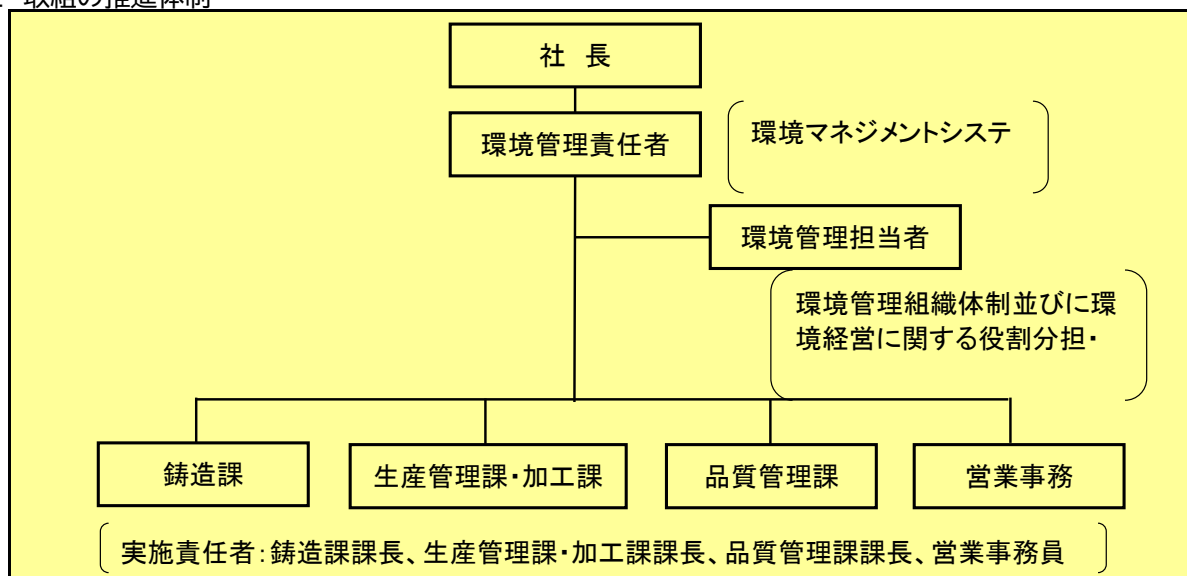
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

私たち小林金属株式会社はPRO「情熱(Passion)・研究(Research)・創造性(Originality)」の精神を企業理念にかかげて、企業活動を通じて人々の健康と豊かな社会の実現を目指すことを目的として、低炭素社会の構築に寄与していきます。

1. 事業活動、事務活動、当社の製品、及びサービスが環境に与える影響を考慮し、ムダの排除と業務効率の向上をテーマとして以下の環境管理活動を実施します。
 - ① 廃棄物の削減
 - ② 資源の有効活用
 - ③ 省エネルギーの推進
2. 環境目的・目標及びマネジメントプログラムを設定し、妥当性を毎年見直すとともに環境マネジメントシステムを継続的に改善し汚染の防止に努めます。
3. 環境に関する法令、協定その他の要求事項を遵守します。
4. 自社で働く全ての人々が環境管理活動を理解し、本方針に即した活動が行えるよう環境教育を促進します。
5. この環境方針は掲示板等で広く一般に公表します。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

当産業においても省エネルギー設備の普及に伴い、当社でも平成30年度から積極的に省エネルギー設備の導入を行っている。

○電動ダイカストマシンの導入

高速射出部以外の駆動は全て電動であり動作はモーターとボールねじで行う。
高速射出のための蓄圧器(アキュムレーター)に窒素ガスを充てんするとき以外は原則として電気を消費せず、省エネで静粛性があり内外環境ともに対して優しい。

○事務棟のLED照明の導入

○るつぼ式低温溶解適温鋳造型アルミニウム連続溶解保持炉の導入

現行の反射炉タイプの直火焚式溶解炉や定置式るつぼ炉の操業に比べて、燃料原単位が25～50%低減。

低温溶解適温鋳造方式の実現と、るつぼによる溶解・保持の間接加熱により、溶湯の酸化が抑制され、従来の溶解方法と比べてメタルロスが少なくなり、歩留りが3～5%向上。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	工場内の照明器具64台について、省エネ効果の高い照明設備に更新する。	令和3年度～令和5年度	令和3年11月に実施
2				
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記(1)の取り組みにより、令和2年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。 「事業所全体の消費電力量 × 購入電力事業者の排出係数」で16t-CO₂削減	社内の生産量が基準年度に比べて5割増加している為、エネルギー使用量も増加しているが、電気の使用量は3割も増加していないことから、数値目標は達成していると予想される。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(3)年度	(4)年度	(5)年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	341	464	473	504		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	613	871	842	958		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	613	871	842	958		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						